

2024年度（令和6年度）京都商工会議所事業報告書 総括編

○堀場厚第十八代会頭を選任

1月1日付で第十八代会頭に堀場厚副会頭(株式会社堀場製作所代表取締役会長兼グループCEO)が就任。塚本能交前会頭が推進した“VIVID KYOTO”の理念を引き継ぎ、中小企業支援や知恵ビジネスの推進による成長支援、人財確保・育成支援のほか大阪・関西万博に向けた支援・機運醸成活動を展開。京都のまちや企業が持つ本質的な価値を追及し、京都経済の持続可能な発展を目指す。



新時代に対応した経営力向上

○社会情勢に対応した経営支援活動

複雑化する経営相談に対応するため、61名の経営支援員を中心に巡回・窓口指導(19,843件)を実施。中小企業の稼ぐ力の強化に向けて、パートナーシップ構築宣言の推進や価格交渉セミナー(2回、147名受講)に取り組んだほか、「はじめてのIT・DX応援事業」としてIT/DX促進に関するセミナーや個別相談会、会員企業向けのITツール導入支援を実施し、生産性向上を後押しした。



○中小企業の持続可能な発展に向けた取り組み

倒産・廃業件数の増加傾向が続く中、京都府事業引継ぎ・支援センターと連携し、親族承継35件、第三者承継45件の承継を支援した。また、京都市と協力して「事業継続力強化支援計画」を策定。会員企業の自然災害等への対応を促すBCPに関するセミナー(2回、128名受講)を開催した。さらに、昨年度に引き続き、復旧・再建が長期化している能登地域に経営支援員1名を派遣し、現地での出張支援を行った。



○販路開拓支援事業

オール京都で取り組む販路開拓支援事業として、東京・京都で開催されるインターナショナル・ギフトショーに「京都知恵産業フェア」として、130社が出展。バイヤー、メディアなど新たな顧客を求める多くの来場者を迎え、商談3,677件、成約件数(見込み含む)は1,306件に至るなど、過去最大規模の商談成果を達成した。また、新商品開発から展示会出展までをトータル支援する「京都W.D.H.事業」には16社が出展し、首都圏における情報発信及び販路開拓を支援した。



○会員限定コンテンツの提供開始

本所HP内に会員限定コンテンツを掲載するページを新設し、イベント情報や補助金に関する最新情報を配信するとともに、会員限定メール配信サービスの運用を開始した。また、本所の公式SNSを活用し、会員企業の広報支援として、21件の投稿、48件の紹介動画を掲載するなど、会員企業の利便性向上に資する各種事業を展開した。



次世代「人財」づくり

○採用・育成・定着支援

中小企業の人財の採用・育成・定着を一体的に支援する「人財トータルサポート事業」を展開。その一環として、新たに「人財戦略フォーラム」ならびに「人財戦略セミナー」を開催し、人的資本経営に取り組む企業に向けて、啓発活動や個別相談による伴走支援を実施した。



○次世代人財異業種合同交流事業

京都の未来を牽引する次世代人財の育成を目的に、2日間にわたる異業種間の交流を促進する2日間の合同プログラムを初めて開催した。芸術・宗教・学術・スポーツ・企業等多様な分野から計22名の参加者を迎え、いけばな体験や講演、意見交換を行う体験型プログラムを通して、京都文化への理解を深めるとともに、業種や専門分野の垣根を超えた人脈づくりや既成概念にとらわれない思考力を学んだ。



○創業・スタートアップ支援

京都経済の未来を担う若手起業家やスタートアップの発掘・育成に向けて、3回目となる「京都・知恵アントレ大賞2024」を実施。35件の応募の中から、優秀賞2件、特別賞1件を選出し、サポーター企業や産業支援機関と連携して、受賞者の製品やサービスの社会実装を支援した。また創業予定者や創業間もない事業者に実践的な知識を提供する「創業塾」を2回開催し、延べ69名が受講。創業者同士のネットワーク構築を目的とした「創業X（CROSS）交流会」には、41名の参加者が交流を深めた。



○包括連携協定に基づく産学連携

次世代を担う人財育成を目的として、6月に京都外国語大学・同短期大学、11月に京都産業大学と包括連携協定を締結した。京都企業へのインターンシッププログラム実施のほか、京都産業大学では、全国で初めて学部の定期試験に日商簿記検定が導入され、実践的な学びの実現を推進した。今後も、人財確保や地域に根差した教育・研究の推進に向けた連携をさらに強化する。



京商の磁力を活かした新価値創出

○「京・和新庵〜文化と産業の交流拠点〜」利活用

企業や経済団体、行政機関など約90の事業で、延べ3,500名に利用いただいた。経営者やビジネスパーソンを対象に、いけばなや茶香服などの文化体験をはじめ、ビジネスミーティングや交流イベントの会場としても活用いただいた。また京都府の協力を得て、夏休みに開催した子ども向け文化体験教室には157名が参加し、次世代への文化継承と発信の場としても大きな役割を果たした。



○要望活動

「文化を活かした新たな産業振興に向けた提言・要望書」を文化庁・京都府・京都市に対し、それぞれ提出した。また、京都市には、「京都駅東南部エリアにおけるまちづくり」に関する意見書を提出し、地域の将来像について具体的な提案を行った。さらに、松井京都市長就任後初となる意見交換の機会として「本所副会頭と京都市長との懇談会」を開催。中小企業の現状について意見交換を行うとともに、経営相談の実績を示し、地域における本所の役割を広く発信した。



○「2025年大阪・関西万博」に向けた支援

京都経済4団体で構成する「大阪・関西万博」京都支援協議会において、会場建設費の寄付募金や前売りチケットの販売活動を実施。機運醸成活動として昨年度に引き続き「大阪・関西万博セミナーin京都」を2回開催したほか、市内17商店街と連携し、ポスター・フラッグ掲示などシティドレッシング活動を行った。また本所と京都経済同友会が合同で、万博会場の見学会を実施した。



○京都・観光文化検定試験新テキスト発刊・小学生親子受験割引制度開始

『新版増補 京都・観光文化検定試験公式テキストブック』を約9年ぶりに発刊。公園や景勝地、美術館・博物館の章を新設するなど、既存のテキストをアップデートし、内容の充実を図った。また、第25回検定試験(12月14日施行分)より、「小学生親子受験割引制度」を開始。親子での学びを通じて、親子の絆や郷土愛を深め、京都に息づく文化を次代へ継承していく人財の育成を図った。

